

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0053

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）							
事業名	南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画策定等検討経費（民間船舶を活用した医療機能の実証訓練経費）			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)	西中 隆	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	中央防災会議決定「平成30年度総合防災訓練大綱」 中央防災会議幹事会決定「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」 中央防災会議幹事会決定「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震に対する災害応急対策活動の具体的な計画を策定すること等により、発災時に、国のみならず地方公共団体も含めた関係機関が相互に連携し、的確かつ迅速に災害応急対策を行うことを目指すもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○南海トラフ地震及び首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画に定めた内容の検証を行い、必要な改定を行う。 ○被災地で必要とされる医療モジュールや災害医療等における船舶の取り得る役割について医療活動訓練等を通じた検討を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	90.4	60.6	81.5	70.3	111.2
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	▲6.4	-	-	
	計		90.4	54.3	81.5	70.3	111.2
	執行額		67.5	53.7	73.1		
	執行率(%)		75%	99%	90%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		75%	89%	90%		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	災害関係調査費	70.3	111.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」80			
	計	70.3	111.2				

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	大規模災害時には、膨大な数の負傷者の発生等により医療ニーズが増大することが想定される。このため、陸上の医療施設を補完する方策の一つとして、民間船舶や政府艦船などの既存船舶を活用した医療活動の実証訓練を、関係省庁及び医療機関等と連携して実施してきたところである。 本事業は実証訓練を積み重ねていくことで、船舶を活用した医療提供の活用方策を検討のうえ改善する事を目的としている。 したがって、このような事業の性格に鑑み、期間設定の上で定量的な目標を設定する類の事業ではなく、継続的实施が必要な事業であることから定量的指標の設定は困難である。	大規模災害時に、船舶を活用した海からのアプローチによる医療機能の提供について、関係省庁及び医療機関等と連携して実証訓練を行うことにより意義・課題を明らかにし、これを解決する。									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
	大規模災害時に、船舶を活用した海からのアプローチによる医療機能の提供について、実証訓練を行うことにより意義・課題を明らかにし、これを解決する。	課題のうち、翌年度の訓練実施において解決を図った課題の割合	実績	%	100	100	100	－	－		
			目標値	%	100	100	100	－	－		
			達成度	%	100	100	100	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	船舶を活用した実証訓練の実施	活動実績	回	1	1	1	－	－			
		当初見込み	回	1	1	1	1	－			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
訓練等実証経費／訓練等回数		単位当たりコスト	百万円	55	29	29.1	40				
		計算式	/	55/1	29/1	29.1/1	40/1				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係		政策評価	政策	政策9：防災政策の推進							
	施策		施策5：防災行政の総合的推進								
	測定指標		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）				
			－	－	－	－	施策の進捗状況（実績）				
						－	－				
	－					－					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	－										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野：	－	－						
		（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
－			成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	発災時に的確かつ迅速に災害応急対策を行うことを目指すものであり、社会のニーズに沿っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	発災時に、国と地方公共団体も含めた関係機関が相互に連携し、的確かつ迅速に災害応急対策を行うための事業であり、国が主導すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	切迫する大規模・広域災害に備え、災害時の医療機能の拡充と多様化を図る可能性について検討するもので、海からのアプローチという、これまで十分に検討が行われてこなかった新たな手法について、多岐にわたる関係者とともに取り組む本事業は、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性に問題はない。結果的に一者応札になってしまったものの、引き続き分かり易い仕様内容や、入札期間などに配慮し、改善を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査や訓練実施に必要な雑役務費及び訓練に使用する船舶の賃借料に限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	過去の実績を参考に仕様を見直し、コスト削減や業務の効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	30年度の目標は訓練を実施することによる課題の抽出であり、目標のとおり実施できた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みのとおりの回数、日数で訓練を実施できている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	訓練の実施結果や策定された具体計画により、国や地方公共団体の災害発生時の応急対策に活用される。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・南海トラフ地震や首都直下地震など大規模災害に備え、行政機関や民間企業、医療機関等の多岐にわたる関係者とともに取り組む本事業は、真に国が実施する必要性が高い事業である。なお、今年度はこれまでの成果をもとに、船舶医療活動要領を作成することとしており、今後はその成果を基にさらに、課題を整理し、課題解決の実証訓練を実施、活動要領の改訂を計画的に実施する。 ・事業執行においては、一般競争入札において受託者を選定した。 ・業務実施にあたっては、適宜、受託者から進捗状況の報告を求め、業務の方向性を確認した。		
	改善の方向性	・受託者との打合せ回数を増やすなど、意志疎通を図り、訓練成果や調査結果の質の向上に努める。 ・予算執行においては、引き続き競争性を確保した契約を行い、効率的な予算執行に取り組む。		

外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努め、一者応札については、要因をよく分析の上、改善策を講じること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、競争性を確保した契約を行うことにより予算の効率的かつ適正な執行に努める。一者応札となっている案件については、その要因を分析し、改善に努める。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年度	-			平成23年度	-			平成24年度	-		平成25年度	0048		
平成26年度	0046			平成27年度	0051			平成28年度	0045			平成29年度	0045	
平成30年度	内閣府（0046）													

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

内閣府
73.1百万円

請負【一般競争入札(総合評価)】

A. (独)国立病院機構災害医療センター
29.1百万円

大規模災害時における既存船舶を活用した医療活動に係る実証訓練支援及び調査業務

請負【一般競争入札(総合評価)】

B. (株)コンベンションリンケージ
32.7百万円

米国海軍病院船マーシー見学会及び日米共同災害医療搬送訓練・シンポジウム等運営訓練

請負【一般競争入札(総合評価)】

C. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)
11.3百万円

具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討業務

A.独立行政法人国立病院機構災害医療センター

費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	大規模災害時における既存船舶を活用した医療活動に係る実証訓練支援及び調査業務	29.1
計		29.1

B.(株)コンベンションリンケージ

費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	米国海軍病院船マーシー見学会及び日米共同災害医療搬送訓練・シンポジウム等運営業務	32.7
計		32.7

C.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討業務	11.3
計		11.3

D.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 国立 病院機構災害医療 センター	1013205001281	大規模災害時における既 存船舶を活用した医療活動 に係る実証訓練支援及び 調査業務	29.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コンベンションリ ンケージ	8010001092202	米国海軍病院船マーシー 見学会及び日米共同災害 医療搬送訓練・シンポジウ ム等運営業務	32.7	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイ リ サーチアソシエイツ (株)	7010001012532	具体計画の実効性検証に あたっての調査・検討業務	11.3	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	